

愛知県経済の現状と見通し<2023年8月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	水準評価 ※1	基調判断(前月比較)※2	
				詳細
総括判断	景気の現状			<p>緩やかに持ち直している</p> <p>経済活動の正常化に伴い、生産や消費は持ち直しの動きがみられ、県内景気は緩やかに持ち直している。</p>
家計部門	個人消費			<p>回復に向けた動き</p> <p>百貨店販売額は21か月連続の前年比増加</p>
	雇用			<p>回復傾向が一服</p> <p>有効求人倍率は6か月ぶりの前月比増加</p>
	住宅投資			<p>底離れしつつある</p> <p>住宅着工戸数は5か月連続の前年比減少</p>
企業部門	企業活動			<p>緩やかな回復傾向にある</p> <p>鉱工業生産指数は6か月連続の前年比上昇</p>
	企業倒産			<p>悪化しつつある</p> <p>企業倒産件数は7か月連続の前年比増加</p>
海外部門	輸出			<p>持ち直しの兆し</p> <p>名古屋港通関輸出金額は21か月連続の前年比増加</p>
公共部門	公共投資			<p>持ち直し傾向が一服</p> <p>公共工事請負金額は2か月連続の前年比減少</p>

当面の見通し	<p>緩やかに持ち直す見通し</p> <p>中国の団体旅行の解禁によるリバウンド需要の回復が期待され、景気は緩やかな持ち直しが続くと思われる一方、物価高や海外経済の減速による景気下押し圧力が強まる可能性も。</p>
--------	--

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。

※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、

:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)

したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 古橋
	電話: 059-354-7102
	Mail: 33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	水準評価		⇒	詳細	回復に向けた動き
	基調判断	前月比較			

◀現状▶

- 個人消費は、回復に向けた動き。
- 個人消費の動向を支出側からみると、6月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比+4.3%と4か月ぶりの増加(図表1)。教育(同▲45.1%)、交通・通信(同▲10.7%)などが減少したものの、住居(同+280.9%)や保健医療(同+46.9%)などが大きく増加。
- 個人消費の動向を販売側からみると、6月の百貨店販売額は、前年比+8.8%と21か月連続の増加。猛暑が続いた影響や旅行需要などにより、盛夏商材が販売額をけん引した他、ラグジュアリーブランドや宝飾品などの高付加価値商材が好調。一方、スーパー販売額は物価上昇の影響による節約志向の高まりを受け、同▲0.8%と6か月連続の減少。(図表2)。
- 7月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比+18.8%と7か月連続の増加(図表3)。内訳をみると、普通車(同+38.3%)が7か月連続、軽自動車(同+4.3%)が4か月連続で増加した。半導体不足による供給制約が緩和してきていることなどが要因。

◀見通し▶

- 中国の団体旅行解禁によりインバウンド消費の増加が見込まれることに加え、雇用、所得環境が改善することで、持ち直しが続くことが期待される。一方、物価上昇の影響による節約志向の高まりから、持ち直しペースが鈍化する懸念も。

◆6月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)

- 前年比+4.3%(4か月ぶりの増加)
- ・住居:前年比+280.9%(4か月ぶりの増加)
- ・保健医療:前年比+2.0%(3か月連続の増加)

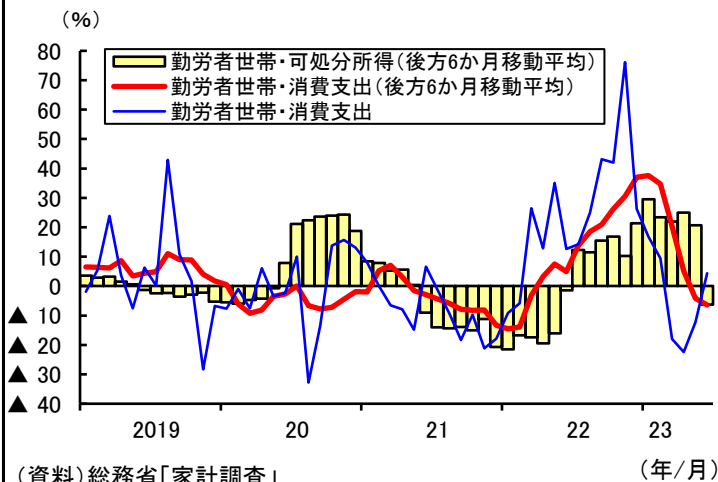
◆6月 大型小売店販売額

- ・百貨店:前年比+8.8%(21か月連続の増加)
- ・スーパー:前年比▲0.8%(6か月連続の減少)

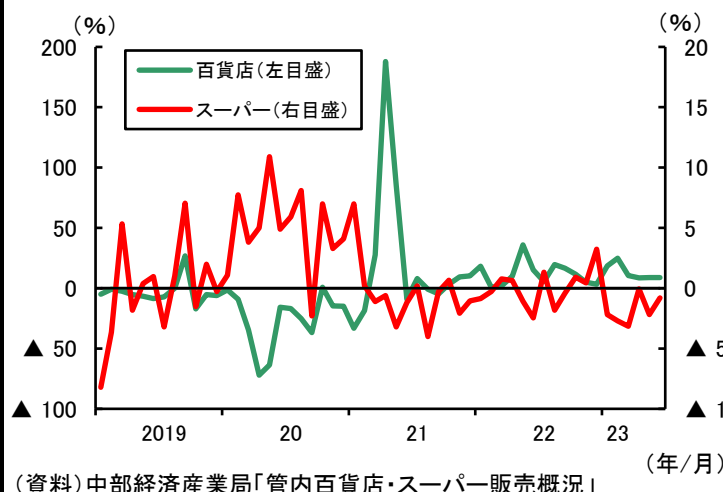
◆7月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)

- 25,593台 前年比+18.8%(7か月連続の増加)
- ・普通車 13,743台 前年比+38.3%(7か月連続の増加)

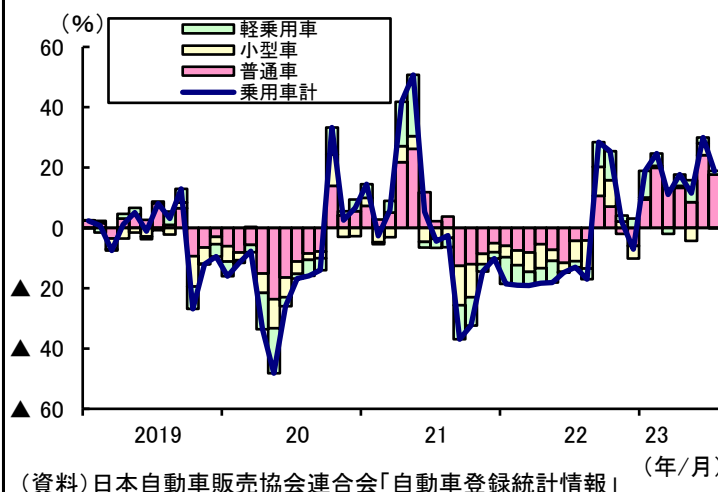
図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



雇用	水準評価		⇒	詳細	回復傾向が一服
	基調判断	前月比較			

《現状》

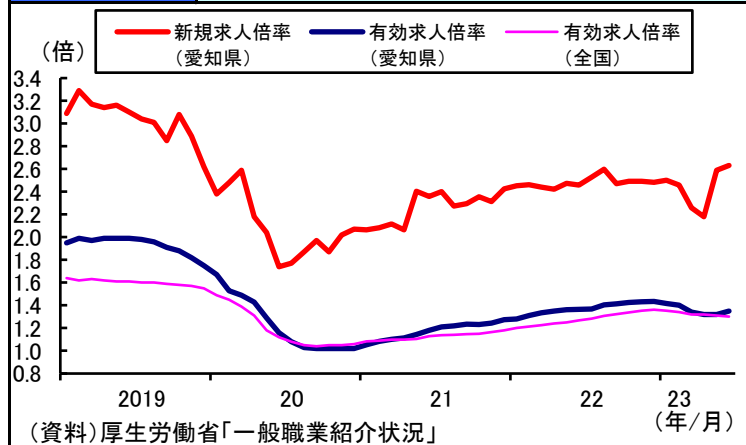
○雇用は、回復傾向が一服。
 ○6月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.35倍（前月差+0.04ポイント）と6か月ぶりの上昇。新規求人倍率は2.63倍（同+0.04ポイント）と2か月連続の上昇（図表4）。新規求人数は前年比+1.6%と2か月連続の増加。業種別にみると、製造業（同▲10.6%）、建設業（同▲5.4%）などが減少したものの、運輸業・郵便業（同+25.9%）、サービス業（同+12.7%）などが増加した。

《見通し》

○サービス消費の持ち直しにより、飲食店やホテル・旅館など対面型サービス業では人手不足感が強まっている。先行きの雇用環境は、緩やかな改善が続く見通し。

- ◆6月 求人倍率(季節調整値)
 - ・有効求人倍率:1.35倍
前月差+0.04ポイント(6か月ぶりの上昇)
 - ・新規求人倍率:2.63倍
前月差+0.04ポイント(2か月連続の上昇)
- ◆6月 新規求人数(原数値)
 - ・前年比 +1.6% (2か月連続の増加)

図表4 有効・新規求人倍率<季節調整値>



住宅投資	水準評価		↗	詳細	底離れしつつある
	基調判断	前月比較			

《現状》

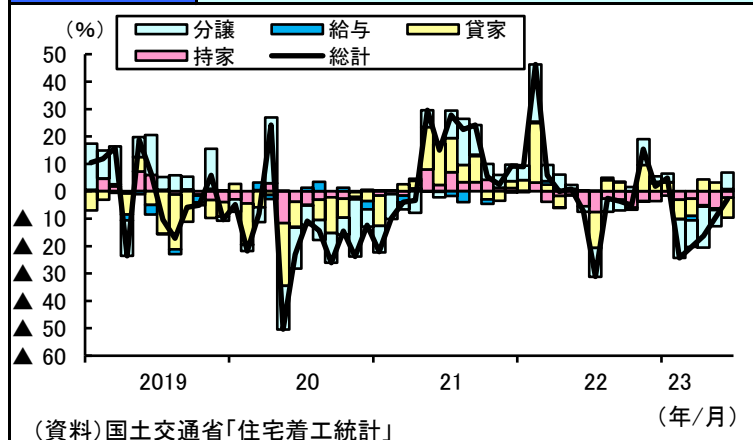
○住宅投資は、底離れしつつある。
 ○6月の住宅着工戸数は、前年比▲2.9%と5か月連続の減少（図表5）。利用関係別にみると、分譲マンション（同+176.3%）や分譲一戸建て（同▲17.6%）の分譲住宅（同+21.6%）は5か月ぶりに増加したものの、持家（同▲7.7%）が16か月連続、貸家（同▲17.4%）が3か月ぶりの減少。

《見通し》

○先行きは、人件費や建築資材の高騰に伴う住宅価格の高止まりや住宅ローン金利の上昇懸念が住宅投資の抑制要因となる可能性も。

- ◆6月 住宅着工戸数
4,875戸 前年比▲2.9% (5か月連続の減少)
 - ・持家:1,387戸
前年比▲7.7% (16か月連続の減少)
 - ・貸家:1,756戸
前年比▲17.4% (3か月ぶりの減少)
 - ・分譲:1,682戸
前年比+21.6% (5か月ぶりの増加)

図表5 新設住宅着工戸数<前年比>



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	水準評価		→	詳細	☀️ ☁️
	基調判断	前月比較			

《現状》

○企業の生産活動は、緩やかな回復傾向にある。
 ○6月の鉱工業生産指数は、前年比+17.5%と6か月連続の上昇(図表6)。生産用機械(同▲10.2%)が6か月連続、汎用・業務用機械(同▲4.9%)が7か月連続で低下した一方、輸送機械(同+40.3%)が6か月連続、化学(同+3.8%)が2か月ぶりの上昇。

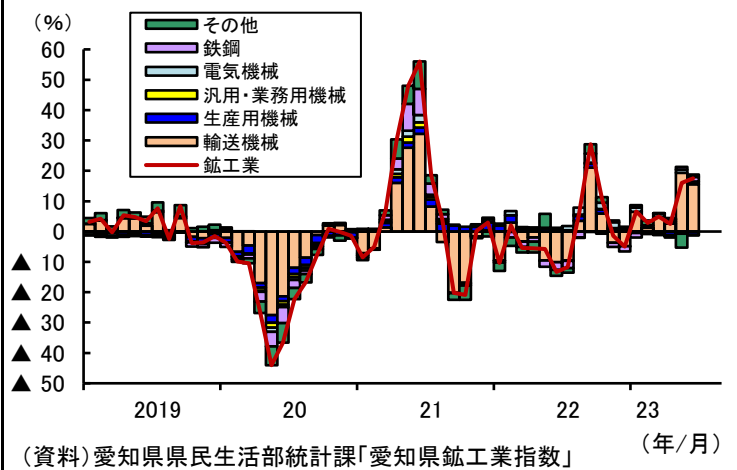
《見通し》

○トヨタ自動車の2024年3月期の国内生産台数は4年ぶりに300万台まで回復する見通しであり、高水準の生産を維持する方針。

◆6月 鉱工業生産

- 前年比+17.5% (6か月連続の上昇)
- ・輸送機械: 前年比+40.3% (6か月連続の上昇)
 - ・化学: 前年比+3.8% (2か月ぶりの上昇)
 - ・生産用機械: 前年比▲10.2% (6か月連続の低下)
 - ・汎用・業務用機械: 前年比▲4.9% (7か月連続の低下)

図表6 鉱工業生産指数<前年比>



企業倒産	水準評価		→	詳細	☁️
	基調判断	前月比較			

《現状》

○企業倒産は、悪化しつつある。
 ○7月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は37件(前年比+3件)と7か月連続の増加。負債総額は35億円(同▲37億円)と2か月ぶりの減少(図表7)。コロナ融資の返済本格化や物価高の影響などを受けて、倒産件数は増加傾向が持続。

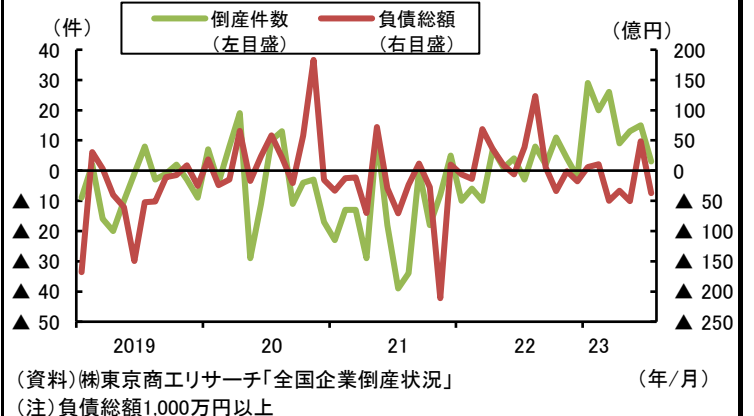
《見通し》

○原材料・エネルギー価格の高騰による仕入コストや光熱費の上昇、人手不足による人件費上昇などの業績圧迫要因に加え、コロナ融資の返済が本格化し、経営再建を断念する息切れ倒産が増加する可能性も。

◆7月 企業倒産

- ・倒産件数: 37件
前年比+3件 (7か月連続の増加)
- ・負債総額: 35億円
前年比▲37億円 (2か月ぶりの減少)

図表7 倒産件数・負債総額<前年比>



4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	水準評価		🌩️		
	基調判断	前月比較	↗️	詳細	持ち直しの兆し
<p>◀️現状▶️</p> <p>○輸出は、持ち直しの兆し。</p> <p>○7月の名古屋港通関輸出額は、前年比+13.8%と21か月連続の増加(図表8)。仕向地別にみると、海外経済の減速により、中国向け(同▲27.2%)が9か月連続で減少した一方、西欧向け(同+44.2%)が4か月連続で増加。品目別にみると、自動車(同+54.0%)や自動車の部分品(同+6.4%)が増加。</p> <p>◀️見通し▶️</p> <p>○景気回復が期待された中国向けが伸び悩んでいるほか、世界的なインフレ、金利上昇、ウクライナ情勢の影響による海外の景気減速見通しから、輸出全体の持ち直しペースは鈍化する見通し。</p>					
<p>◆7月 名古屋港通関輸出額</p> <p>13,651億円 前年比+13.8%(21か月連続の増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西欧:前年比+44.2%(4か月連続の増加) ・中国:前年比▲27.2%(9か月連続の減少) 			<p>図表8 名古屋港通関輸出額<前年比></p> <p>(資料)名古屋税関「管内貿易概況」 (年/月)</p>		

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	水準評価		🌩️		
	基調判断	前月比較	↘️	詳細	持ち直し傾向が一服
<p>◀️現状▶️</p> <p>○公共投資は、持ち直し傾向が一服。</p> <p>○7月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比▲12.0%と3か月ぶりの減少。請負金額も同▲11.1%と2か月連続の減少(図表9)。請負金額を発注者別にみると、市町村(同+11.8%)が増加したものの、国(同▲40.8%)や独立行政法人(同▲49.2%)が減少した。</p> <p>◀️見通し▶️</p> <p>○リニア中央新幹線開業を見据えた名古屋駅スーパーターミナル化、ジブリパークの整備、中部国際空港の将来構想など大型案件が見込まれ、公共投資は持ち直しに向かう見込み。</p>					
<p>◆7月 公共投資</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共工事請負件数:846件 前年比▲12.0%(3か月ぶりの減少) ・公共工事請負金額:570億円 前年比▲11.1%(2か月連続の減少) 			<p>図表9 公共工事請負金額<前年比></p> <p>(資料)東日本建設業保証㈱「愛知県内の前払金保証取扱高」 (年/月)</p>		

県内経済トピックス

(2023年7月)



1. 愛知県の路線価2.6%上昇 名古屋中心部に再開発効果

- 7月3日、名古屋国税局は、2023年の路線価を発表。愛知県内平均は前年を2.6%上回り、上昇幅は前年の1.2%から拡大した。
- コロナ禍の落ち着きにより経済活動が持ち直す中、名古屋駅前の地点では、1平方メートルあたり1,280万円(前年比+2.6%)と19年連続で最高路線価を記録。三河地区では大型の商業施設がオープンするなど、上昇の動きがみられた。
- ホテルや複合ビルの計画が相次ぐ名古屋の中心部の栄地区では7月1日に高級ホテル「TIAD オートグラフ コレクション」がオープンしたほか、26年には米ヒルトンの高級ホテル「コンラッド」の開業を控えるなど、名古屋駅前を上回る上昇率(同+3.7%)となった。

2. 愛知県 スタートアップ育成で仏の支援機関と連携強化

- 7月12日、愛知県の大村知事はフランスにある世界最大級のスタートアップ支援機関「ステーションF」を訪問し、新たな連携事業で合意した。
- 訪問に先立ち、県は2024年に開業する育成拠点「ステーションAi」の運営会社でフランスからのインターンシップ生の受け入れを始めており、人的交流をさらに深める方針。
- インターンシップ生であるオーヘリアン・ミリエーラクアさんは約2か月間、英語版ウェブサイトの構築などに取り組む。大村知事は「今回の経験を有意義なものにしてほしい。連携をさらに深めたい」と話した。

3. ジブリパーク 5ヶ月で59万人 想定を3割上回るペース

- 7月20日、愛知県は、スタジオジブリ作品の世界を再現したテーマパーク「ジブリパーク」のこれまでの来園者数について、想定を3割上回る年間135万人のペースだと明らかにした。
- 2022年11月の開園から23年3月までの来園者数は推定で約59万人。1年間の営業日数で換算すると、年間約135万人のペースで、見込みであった100万人を上回るペース。
- ジブリ作品は海外でも人気を集めており、大村知事は会見で「6~7月前半は2割近くが海外からではないか。まだまだ海外の方は増えてくると思う」と話した他、新エリアが23年11月、24年3月に開園予定となるなど、さらなる来園者数の増加が期待されている。

景 気 指 標

三十三総研
2023/8/31

<愛知県>

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2021年	2022年	2022年		2023年		2023年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	3月	4月	5月	6月	7月
大型小売店販売額	(1.3)	(2.8)	(2.8)	(2.9)	(2.5)	(1.6)	(0.8)	(2.3)	(0.7)	(1.8)	
百貨店	(7.1)	(10.6)	(13.8)	(6.6)	(17.2)	(8.8)	(10.5)	(8.7)	(8.9)	(8.8)	
スーパー	(▲ 0.5)	(0.1)	(▲ 0.3)	(1.5)	(▲ 2.7)	(▲ 1.0)	(▲ 3.1)	(▲ 0.1)	(▲ 2.2)	(▲ 0.8)	
新車登録・販売台数(台)	210,783 (▲ 3.5)	188,998 (▲ 10.3)	46,813 (▲ 3.1)	48,315 (1.0)	66,723 (20.4)	47,294 (23.1)	27,591 (18.3)	14,951 (20.0)	12,783 (5.9)	19,560 (40.8)	19,027 (24.8)
有効求人倍率(季調済)	1.17	1.37	1.39	1.43	1.38	1.33	1.34	1.32	1.32	1.35	
新規求人倍率(季調済)	2.24	2.48	2.53	2.49	2.41	2.46	2.26	2.18	2.59	2.63	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 1.1)	(2.1)	(0.6)	(3.1)	(0.6)		(1.1)	(2.8)	(4.2)		
実質賃金指数(同)	(▲ 0.7)	(▲ 1.1)	(▲ 2.9)	(▲ 2.0)	(▲ 4.0)		(▲ 3.2)	(▲ 1.4)	(0.1)		
所定外労働時間(同)	(3.4)	(0.3)	(1.8)	(1.9)	(▲ 1.7)		(▲ 3.2)	(0.0)	(3.7)		
常用雇用指数(同)	(▲ 0.5)	(▲ 1.2)	(▲ 0.9)	(▲ 2.3)	(▲ 1.5)		(▲ 1.4)	(▲ 1.4)	(▲ 0.9)		
新設住宅着工戸数(戸)	58,940 (7.3)	59,255 (0.5)	14,320 (▲ 13.6)	15,181 (3.9)	12,649 (▲ 14.9)	13,447 (▲ 9.6)	4,280 (▲ 20.3)	4,371 (▲ 16.3)	4,201 (▲ 9.5)	4,875 (▲ 2.9)	
鉱工業生産指数	(5.6)	(5.2)	(5.9)	(0.9)	(4.7)	(11.7)	(4.9)	(2.5)	(16.0)	(17.5)	
	-	-	< 1.8>	<▲ 0.4>	< 2.0>	< 7.9>	< 1.5>	< 3.2>	< 0.7>	< 3.0>	
企業倒産件数(件)	364	370	103	112	139	128	53	40	42	46	37
(前年同期(月)差)	(▲ 178)	(6)	(7)	(13)	(75)	(37)	(26)	(9)	(13)	(15)	(3)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	3,407 (17.5)	3,689 (8.3)	1,194 (80.4)	763 (▲ 35.7)	527 (0.3)	1,119 (▲ 7.2)	189 (40.8)	607 (11.6)	181 (▲ 54.6)	330 (25.9)	
名古屋港 輸出(億円)	124,805 (19.8)	140,144 (12.3)	35,591 (17.0)	38,432 (16.8)	33,597 (3.9)	36,388 (7.7)	13,246 (3.1)	12,414 (1.1)	10,893 (9.8)	13,080 (12.9)	13,651 (13.8)
公共工事請負金額(億円)	5,009 (▲ 5.8)	5,303 (5.9)	1,548 (1.2)	818 (4.1)	903 (4.4)	2,333 (12.5)	455 (8.5)	1,023 (15.5)	631 (33.2)	679 (▲ 5.0)	570 (▲ 11.1)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(▲ 0.3)	(2.4)	(3.0)	(4.4)	(4.1)	(3.4)	(3.6)	(3.5)	(3.3)	(3.4)	(3.0)

<東海3県(愛知・三重・岐阜)>

	2021年	2022年	2022年		2023年		2023年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	3月	4月	5月	6月	7月
大型小売店販売額(全店)	(0.8)	(2.0)	(1.8)	(2.6)	(1.5)	(1.1)	(0.2)	(1.8)	(0.4)	(1.2)	
同 (既存店)	(1.1)	(1.7)	(1.6)	(1.9)	(0.8)	(0.3)	(▲ 0.6)	(0.8)	(▲ 0.3)	(0.5)	
新設住宅着工戸数(戸)	80,507 (7.2)	80,112 (▲ 0.5)	20,177 (▲ 9.6)	20,237 (▲ 0.1)	17,162 (▲ 11.8)	18,039 (▲ 10.9)	5,993 (2.8)	5,839 (2.7)	5,751 (2.7)	6,449 (3.0)	
有効求人倍率(季調済)	1.22	1.43	1.45	1.48	1.43	1.37	1.39	1.37	1.36	1.38	
新規求人倍率(季調済)	2.26	2.51	2.57	2.53	2.42	2.43	2.30	2.21	2.55	2.54	
鉱工業生産指数	(6.7)	(▲ 1.9)	(3.7)	(▲ 3.5)	(▲ 3.3)	(5.9)	(▲ 3.4)	(▲ 1.0)	(14.6)	(5.2)	
	-	-	< 1.6>	<▲ 0.9>	< 0.5>	< 4.8>	< 0.4>	< 4.0>	<▲ 6.8>	< 7.1>	
企業倒産件数(件)	538	534	142	158	203	190	80	53	64	73	67
(前年同期(月)差)	(▲ 208)	(▲ 4)	(▲ 6)	(7)	(104)	(55)	(36)	(3)	(25)	(27)	(20)
域内外国貿易 純輸出(億円)	82,815	67,171	14,523	19,328	14,088	21,751	7,030	6,877	5,827	9,047	9,086
輸出(億円)	169,902 (19.8)	190,724 (12.3)	48,745 (18.0)	52,052 (14.7)	45,515 (3.4)	50,885 (10.9)	18,004 (4.8)	17,072 (0.9)	15,180 (14.7)	18,633 (18.4)	19,094 (14.1)
輸入(億円)	87,087 (23.2)	123,553 (41.9)	34,222 (56.3)	32,724 (34.5)	31,426 (19.4)	29,134 (▲ 3.8)	10,974 (19.8)	10,195 (4.5)	9,353 (▲ 7.1)	9,586 (▲ 8.3)	10,008 (▲ 2.2)